

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成17年11月11日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日）
【会社名】	株式会社イメージ （旧会社名 株式会社シムリー）
【英訳名】	Image Co., Ltd. （旧英訳名 Simree Co., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南保 正義
【本店の所在の場所】	香川県綾歌郡国分寺町新名694番地 1
【電話番号】	（087）874-7070（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 明賀 正一
【最寄りの連絡場所】	香川県綾歌郡国分寺町新名694番地 1
【電話番号】	（087）874-7070（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 明賀 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号）

（注）平成17年 5月27日開催の第32期定時株主総会の決議により、平成17年 8月 1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	9,759,140	8,558,874	10,508,975	19,700,021	18,756,500
経常利益又は経常損失( ) (千円)	357,954	22,796	377,205	585,585	92,527
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	18,595	121,384	450,577	102,590	809,582
純資産額(千円)	10,656,806	10,398,103	9,080,117	10,679,806	9,589,729
総資産額(千円)	17,014,236	17,727,394	18,456,058	18,219,401	18,485,060
1株当たり純資産額(円)	925.07	918.56	813.57	927.07	859.23
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間 (当期)純損失( )(円)	1.61	10.59	40.37	8.91	71.11
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	58.7	49.2	58.6	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	378,084	905,054	379,433	1,608,172	328,164
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	413,994	175,228	431,260	573,951	939,925
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	514,888	946,900	263,565	1,945,723	1,719,986
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	316,465	223,870	262,222	357,257	809,962
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	225 [167]	183 [182]	262 [215]	192 [174]	236 [197]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第31期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第32期中及び第32期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期中は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	9,586,369	8,496,387	9,558,337	19,430,532	18,636,864
経常利益(千円)	531,641	75,774	50,555	805,714	78,334
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	196,133	254,657	10,712	330,734	861,255
資本金(千円)	3,399,220	3,399,220	3,399,220	3,399,220	3,399,220
発行済株式総数(千株)	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520
純資産額(千円)	10,909,262	10,567,891	9,792,795	10,982,868	9,841,118
総資産額(千円)	17,214,576	17,883,738	18,366,033	18,521,830	18,509,204
1株当たり純資産額(円)	946.98	933.56	877.43	953.37	881.75
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間 (当期)純損失( )(円)	17.03	22.22	0.96	28.71	75.65
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	0.95	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	63.4	59.1	53.3	59.3	53.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	168 [166]	164 [175]	150 [171]	173 [173]	156 [178]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第31期までは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第32期中及び第32期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社イマージュ）、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、「通信販売事業」「店舗販売事業」及び「その他の事業」を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。各部門に係る事業内容と主要な関係会社は、概ね次のとおりであります。

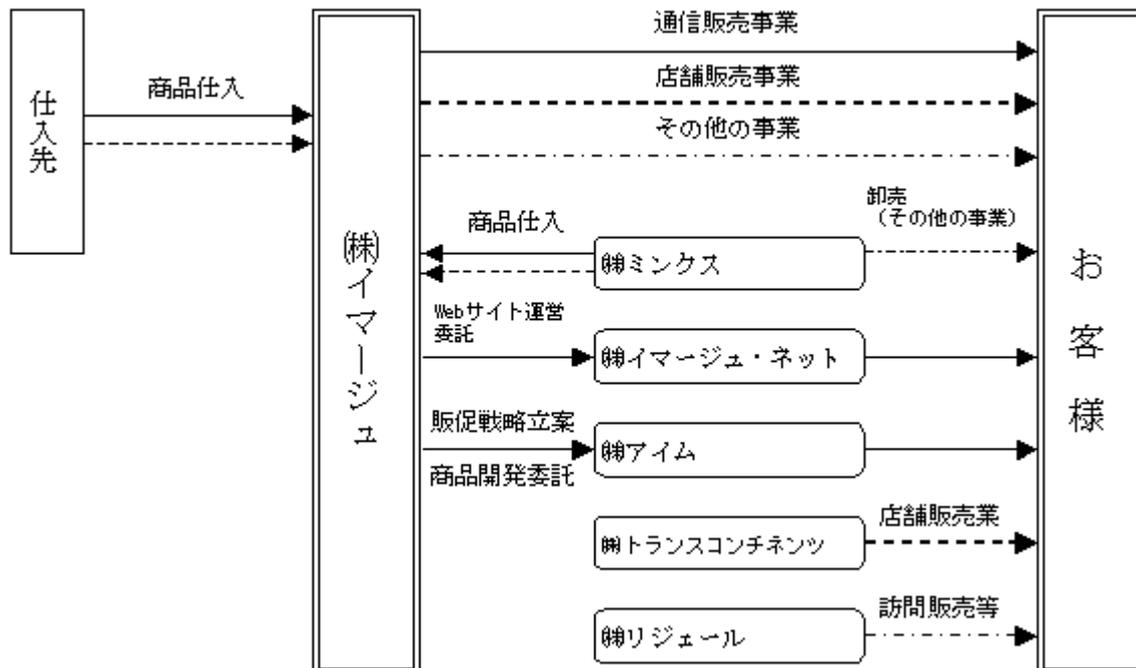
事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社
	衣料品の販売、生産管理	(株)ミンクス
	化粧品の通信販売業	(株)アイム
	インターネットサイト運営	(株)イマージュ・ネット
店舗販売事業	衣料品の店舗販売業	当社
	衣料品、雑貨等の店舗販売業	(株)トランスコンチネンツ
その他の事業	不動産賃貸業	当社
	衣料品の販売、生産管理	(株)ミンクス
	化粧品販売業	(株)リジェール

持分法を適用していない関連会社	主な事業内容	会社名
	衣料品の製造	常州希夢時装有限公司

(注) 1. 連結子会社の(株)アイムは、平成17年7月1日付で設立いたしました。

2. 持分法非適用の関連会社であった(株)ベネックスは、増資により議決権比率が低下したため関連会社でなくなりました。

事業の系統図は、おおむね次のとおりであります。



常州希夢時装有限公司

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイム	香川県綾歌郡国分寺町	10	通信販売事業	100	当社の化粧品の通信販売に係る商品企画、販売促進施策の立案等を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通信販売事業	171 [128]
店舗販売事業	77 [83]
その他の事業	1 [1]
全社(共通)	13 [3]
合計	262 [215]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ26名増加しましたのは、主に、連結子会社の(株)イマージュ・ネットにおける中途採用によるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	150 [171]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の停滞や原油価格の高騰などのマイナス要因があったものの、企業部門の構造的な改善を背景に設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気は踊り場からの脱却に向けた動きも見られる状況となりました。小売業界におきましては、所得の増加から薄型テレビや自動車・旅行関連など好調な分野が見られましたが、商品・サービスに対する消費者の選別の眼は厳しく、企業間の競合も激しさを増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、お客様視点に基づく地道な業務改善を続けながら、業績回復に向けた道筋を確実につけるべく、積極的な事業運営を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、化粧品「ライスフォース」が伸長したこと、また、連結子会社の㈱トランスコンチネンツの売上高が新たに加わったことなどから、105億8百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

損益面におきましては、「イマージュ」及び「ブランカフェ」カタログにおけるバーゲン商品販売の増加や低粗利率の戦略商品販売の影響などもあり、売上総利益率が前年同期に比べ1.5ポイント低い158.0%にとどまったこと、また、店舗販売事業における売上高が計画を下回り採算が悪化したことなどから、営業損益は4億1千8百万円の損失（前年同期は3千9百万円の損失）、経常損益は3億7千7百万円の損失（同2千2百万円の損失）となりました。中間純損益につきましては、4億5千万円の損失（同1億2千1百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (通信販売事業)

主力の「イマージュ」カタログにおきましては、引き続き商品力強化とカタログ誌面の改善に全力を挙げて注力するとともに、インターネット上での積極的なバーゲン商品販売や無料配布カタログにより減少した稼働顧客数の回復に努めてまいりました。

ミセスを対象とする「ブランカフェ」カタログにおきましては、春夏カタログからインテリア商材の追加による品揃えの拡大と併せカタログ発行部数も増加させ積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

化粧品「ライスフォース」では、春夏シーズン対応商品として新たに紫外線対策の新商品を投入するとともにテレビショッピングの放映回数を拡大しながら着実に新規顧客開発を進めると同時に、トライアルキットによって獲得した顧客からの本商品購入率や既存顧客の継続率向上のための各種施策においても地道な改善を進めてまいりました。また、経費効率を維持しながら大幅な顧客拡大を図るために、テレビショッピング以外の新たな顧客開発手法の模索を続けてまいりました。

インターネット販売においては、カタログ掲載商品以外の独自商品の取扱いが将来的なグループ売上拡大に欠かさない課題であるとの認識のもと、ブランドの研究や商品施策に係る様々な取り組みを行ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、化粧品「ライスフォース」が大幅に伸長したことに加え、「イマージュ」カタログ及びミセス対象の「ブランカフェ」カタログも前年同期を若干上回る売上実績となったことから、通信販売事業の売上高は90億3千9百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は2億6千3百万円（同8.7%減）となりました。

#### (店舗販売事業)

下着専門店の「イマージュショップ」につきましては、当中間連結会計期間中に不採算の地方店舗3店舗を閉鎖する一方、大宮ルミネ店をモデル店舗として、改めて店舗オペレーションに係るテストを開始いたしました。既存店舗の大半が苦戦を強いられ、売上高、営業損益ともに前年同期を下回る実績となりました。

子会社の㈱トランスコンチネンツにつきましては、3月から新たなブランド「マテリアルガール」の取扱いを開始し、マルチブランド展開に踏み出しましたが、再生中のブランド「トランスコンチネンツ」取扱いの店舗が総じて苦戦し、計画を下回る実績となりました。

これらの結果、店舗販売事業の売上高は12億9千万円（前年同期比144.0%増）、営業損失は5億3千7百万円（前年同期は1億2千7百万円の損失）となりました。

(その他の事業)

遊休資産等の活用による不動産賃貸業や子会社の㈱ミンクスにおける卸売事業等をあわせた「その他の事業」の売上高は、2億3百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は5千9百万円(同541.7%増)となりました。

前連結会計年度から、事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億4千7百万円減少し、2億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億7千9百万円(前年同期比58.1%減)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損益が4億3千6百万円の損失になったことに加え、たな卸資産が5億3千万円増加した一方、未払金が9千6百万円増加、また、売上債権が2億2千7百万円減少したこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億3千1百万円(同146.1%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億2千6百万円及び営業譲受による支出1億2千4百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億6千3百万円(同72.2%減)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額3億2千万円、配当金の支払額5千6百万円等を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産は行っておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額（千円）	
	当中間連結会計期間 （自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）	前年同期比（％）
通信販売事業	9,039,472	15.0
店舗販売事業	1,271,133	140.4
その他の事業	198,369	15.2
合計	10,508,975	22.8

（注）1．前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入金額（千円）	
	当中間連結会計期間 （自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）	前年同期比（％）
通信販売事業	4,388,384	11.8
店舗販売事業	520,755	1,586.4
その他の事業	88,455	32.0
合計	4,997,595	24.2

（注）1．前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、数年前から、業績の大半を「イマージュ」カタログのみに依存する脆弱な経営体質から脱却し、複数の事業がバランス良く業績貢献する強い経営体質の構築に向けた取り組みを行ってまいりましたが、主力の「イマージュ」カタログの不振から、業績低迷を余儀なくされる状況となっております。

当社グループといたしましては、「イマージュ」カタログの建て直しと同時に次なるコア事業として育成に努めてきたミセス向けカタログ「ブランカフェ」や化粧品「ライスフォース」、店舗販売事業等の事業基盤を着実に固めながら売上高の確保を図るとともに、効率を重視した事業運営に努めることで営業利益率（対売上高）10%以上を実現できる体制づくりを目指しております。

この経営課題の解決に向けた施策を着実に実行し、低下傾向にある業績に確実に歯止めをかけるべく、次のような課題に取り組んでおります。

#### （通信販売事業）

##### 「イマージュ」カタログ

お客様支持率低下の要因であった商品力及び売場（カタログ誌面）の地道な改善によって、前年の春夏シーズンを底に漸く受注の回復傾向が出始めてまいりましたが、この回復基調をより確実にするため、引き続き商品力の強化とカタログ誌面の改善に努めると同時に、販売機会損失及びシーズン末商品在庫の低減並びに品質改善や短納期を目的として受注予測精度の向上や生産体制の整備に取り組んでまいります。

##### 「ブランカフェ」カタログ

カタログ発行年4回体制のもと、商品開発力の強化に向けてMD（商品開発）の人的体制の充実を進めるとともに、掲載商品の品揃え拡大によって売上高の増加を図ってまいります。当秋冬シーズンからは社内組織の変更も行い、販売促進及び受注・出荷に係る業務を「イマージュ」カタログと統合いたしました。これにより、「イマージュ」カタログの姉妹媒体としての位置付けの明確化を図ると同時に経費効率の向上による採算性の改善に向けた取り組みを行ってまいります。

##### 化粧品「ライスフォース」

売上高の飛躍的な拡大に向けた足がかりをつける時期と位置付けており、紫外線対策の新商品投入や雑誌媒体等への露出度の増加により「ライスフォース」ブランドの認知度向上を図りながら、TVショッピングを中心とした新規顧客開発に注力してまいります。顧客基盤の整備を優先していることで、新規顧客開発のための販売促進経費が先行的に発生し、足元の採算性は未だ低いものの、徐々に売上高と販売促進経費のバランスを計りながら高収益事業としての基盤を固めてまいります。

##### インターネット販売

当春夏シーズンより、各事業部毎に展開していたインターネットサイトの運営を、平成16年12月に設立した子会社「㈱イマージュ・ネット」に集約いたしました。従来カタログ通信販売の補完チャネル的位置付けからネット独自ビジネスの拡大に向けて、ネットオリジナル商品やサービスの導入を積極的に進めてまいります。

#### （店舗販売事業）

##### イマージュショップ

当社の手がけるインナー専門店として16店舗まで出店してまいりましたが、他社競合や店舗運営ノウハウの欠如から苦戦を強いられており事業コンセプトの見直しを実施しております。採算性の低い地方店舗数店を閉店し、当連結会計年度中に10店舗体制とする一方、大宮ルミネ店（埼玉）をモデル店舗として商品面や売場運営のテストを実施しながら、今後の再拡大展開に向けた模索をしてまいります。

##### ㈱トランスコンチネンツ

ブランド再生途上にある「トランスコンチネンツ」については、商品力の強化を進めつつ店舗のスクラップ&ビルドを実施しながら売上高の確保と採算性の改善を図ってまいります。平成17年3月から営業譲受けにより展開を開始したブランド「マテリアルガール」においては、大都市圏を中心とした出店を進めつつ、インターネット販売を有効に活用しながら売上高の拡大に努めてまいります。

#### （その他の事業）

不動産賃貸事業及びインナー商材の卸売り事業等、展開する事業は、いずれも売上規模は小さいものの、保有する経営資源の有効活用の観点から、今後も経費効率を重視した事業運営に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月11日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,520,000	11,520,000	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第一部)	-
計	11,520,000	11,520,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

1. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年5月30日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	700	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	830(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月31日から 平成18年5月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 830 資本組入額 415	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めれないものとする。	同左

平成15年 5月29日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	390	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	758(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 5月30日から 平成19年 5月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 758 資本組入額 379	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切 の処分は認めれないもの とする。	同左

平成16年 5月27日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,730	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	273,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	520(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 5月28日から 平成20年 5月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 520 資本組入額 260	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切 の処分は認めれないもの とする。	同左

平成17年 5月27日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,490	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	755(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 5月28日から 平成21年 5月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 755 資本組入額 378	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切 の処分は認められないもの とする。	同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 権利行使についての条件

被付与者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も新株引受権を行使できるものとする。

被付与者が、当社の役員就業規則に違反して取締役を辞任した場合、または、就業規則に定める懲戒の事由に該当し、退職もしくは解雇された場合は、付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。

新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認められないものとする。

被付与者が死亡した場合、新株引受権の相続は認められないものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日	-	11,520,000	-	3,399,220	-	3,363,390

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南保正義	香川県仲多度郡琴平町榎井116-2	1,958	17.00
南保光宏	香川県仲多度郡琴平町榎井116-2	1,882	16.34
南保幸子	香川県仲多度郡琴平町榎井116-2	677	5.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	563	4.89
村田有里	東京都中野区東中野3-18-14-201	550	4.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	544	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	512	4.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	286	2.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	280	2.43
バンク ジェネラル ドウ ルクセンブルグ エスエーア カウント オーピーシーブイ エム (常任代理人(株)東京三菱銀行 カスタディ業務部)	50 AVENUE J.F KENNEDY, L-2951 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	218	1.89
計	-	7,474	64.88

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社並びに野村信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかる株式であります。

2. 上記のほか、当社保有の自己株式359千株(3.12%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,160,500	111,605	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	11,520,000	-	-
総株主の議決権	-	111,605	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イメージュ	香川県綾歌郡国分寺町新名694番地1	359,100	-	359,100	3.12
計	-	359,100	-	359,100	3.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	520	759	828	744	858	883
最低(円)	460	466	671	680	686	766

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		223,870		262,222		809,962	
2. 受取手形及び売掛金		2,037,785		2,129,232		2,357,181	
3. たな卸資産		3,795,595		3,850,106		3,307,267	
4. 前払費用		1,140,531		1,092,194		1,072,157	
5. その他		672,132		762,775		840,621	
貸倒引当金		172,646		222,434		202,693	
流動資産合計		7,697,269	43.4	7,874,097	42.7	8,184,496	44.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,496,720		2,455,844		2,448,511	
(2) 土地	2	5,940,143		5,940,143		5,940,143	
(3) その他		155,589	8,592,453	156,896	8,552,884	138,150	8,526,805
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		44,662		254,555		285,518	
(2) その他		215,899	260,561	302,857	557,412	156,511	442,029
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		1,286,309		1,489,921		1,387,578	
貸倒引当金		109,200	1,177,109	18,257	1,471,664	55,849	1,331,729
固定資産合計		10,030,125	56.6	10,581,961	57.3	10,300,564	55.7
資産合計		17,727,394	100.0	18,456,058	100.0	18,485,060	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,924,182		2,653,967		2,544,678	
2. 短期借入金	2	3,300,000		4,520,000		4,200,000	
3. 未払金		1,372,259		1,439,140		1,363,532	
4. 未払法人税等		12,143		20,941		12,828	
5. 返品調整引当金		91,419		96,175		110,842	
6. その他		149,899		153,077		194,860	
流動負債合計		6,849,904	38.6	8,883,301	48.1	8,426,741	45.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		152,212		143,155		135,256	
2. 役員退職慰労引当金		190,520		200,550		196,680	
3. その他		136,653		148,934		136,653	
固定負債合計		479,386	2.7	492,640	2.7	468,589	2.5
負債合計		7,329,291	41.3	9,375,941	50.8	8,895,331	48.1
(資本の部)							
資本金		3,399,220	19.2	3,399,220	18.4	3,399,220	18.4
資本剰余金		3,363,390	19.0	3,363,390	18.2	3,363,390	18.2
利益剰余金		3,730,273	21.0	2,479,093	13.5	2,985,475	16.2
その他有価証券評価 差額金		830	0.0	4,205	0.0	7,436	0.0
自己株式		95,610	0.5	165,792	0.9	165,792	0.9
資本合計		10,398,103	58.7	9,080,117	49.2	9,589,729	51.9
負債及び資本合計		17,727,394	100.0	18,456,058	100.0	18,485,060	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,558,874	100.0		10,508,975	100.0		18,756,500	100.0
売上原価			3,477,633	40.7		4,426,865	42.1		7,900,331	42.1
返品調整引当金調整前売上総利益			5,081,240	59.3		6,082,109	57.9		10,856,169	57.9
返品調整引当金戻入額		106,489			110,842			106,489		
返品調整引当金繰入額		91,419	15,070	0.2	96,175	14,667	0.1	110,842	4,353	0.0
売上総利益			5,096,310	59.5		6,096,776	58.0		10,851,816	57.9
販売費及び一般管理費										
1. 販売促進費		2,295,586			2,442,607			5,053,162		
2. 荷造運賃		479,301			532,736			1,057,925		
3. 貸倒引当金繰入額		63,131			102,866			136,453		
4. 給与及び賞与		753,422			970,181			1,481,701		
5. 退職給付費用		30,658			24,885			30,378		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		5,560			8,250			11,720		
7. 減価償却費		122,307			118,351			242,937		
8. その他		1,385,758	5,135,726	60.0	2,314,991	6,514,870	62.0	2,928,112	10,942,392	58.4
営業損失			39,415	0.5		418,093	4.0		90,575	0.5
営業外収益										
1. 受取利息		1,345			598			3,410		
2. 受取配当金		3,901			4,186			4,492		
3. 仕入割引		21,143			25,149			45,696		
4. 為替差益		7,483			33,750			-		
5. その他		16,380	50,255	0.6	4,818	68,503	0.7	24,470	78,069	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		18,068			24,623			39,980		
2. 為替差損		-			-			28,030		
3. その他		15,567	33,636	0.4	2,991	27,614	0.3	12,010	80,021	0.4
経常損失			22,796	0.3		377,205	3.6		92,527	0.5



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,363,390		3,363,390		3,363,390
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,363,390		3,363,390		3,363,390
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,909,257		2,985,475		3,909,257
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		121,384		450,577		809,582	
2. 配当金		57,600	178,984	55,804	506,381	114,199	923,782
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,730,273		2,479,093		2,985,475

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		187,311	436,037	1,199,932
減価償却費		122,307	118,351	242,937
連結調整勘定償却額		6,521	30,962	15,026
返品調整引当金の増 減( )額		15,070	14,667	4,353
貸倒引当金の増減 ( )額		98,150	17,851	74,847
退職給付引当金の増 減( )額		11,877	7,899	5,078
役員退職慰労引当金 の増減( )額		3,510	3,870	9,670
受取利息及び受取配 当金		5,246	4,784	7,903
支払利息		18,068	24,623	39,980
為替差損益( )		2,041	611	1,165
貸倒損失		-	-	97,269
有形固定資産除却損		20,312	22,233	50,611
無形固定資産除却損		7,558	-	7,558
ソフトウェア償却額		-	-	216,743
売上債権の増( ) 減額		420,378	227,949	127,871
たな卸資産の増 ( )減額		517,219	530,184	16,044
前渡金の増( )減 額		23,127	5,645	101,084
前払費用の増( ) 減額		276,470	19,971	355,625
仕入債務の増減 ( )額		1,023,818	89,626	354,386
未払金の増減( ) 額		69,738	96,773	118,518
未払消費税等の増減 ( )額		58,014	53,130	76,352
その他		418	101,411	171,511
小計		749,645	346,668	111,586
利息及び配当金の受 取額		3,888	4,784	5,178
利息の支払額		18,822	24,595	41,851
法人税等の支払額		140,474	12,954	179,904
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		905,054	379,433	328,164

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		75,351	126,683	107,874
有形固定資産の売却 による収入		-	158	1,269
投資有価証券の取得 による支出		1,213	9,138	2,415
関係会社株式取得に よる支出		-	-	600
新規連結子会社の取 得による収入		-	-	179,498
敷金支払による支出		1,924	95,776	3,493
差入保証金支払によ る支出		834	6,567	25,317
差入保証金回収によ る収入		-	3,020	-
貸付けによる支出		51,260	2,750	841,260
貸付金の回収による 収入		565	1,325	5,845
営業譲受による支出		-	124,000	-
その他		45,209	70,849	145,578
投資活動によるキャッ シュ・フロー		175,228	431,260	939,925
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 ( )額		1,100,000	320,000	2,000,000
自己株式の取得によ る支出		95,610	-	165,792
配当金の支払額		57,489	56,434	114,221
財務活動によるキャッ シュ・フロー		946,900	263,565	1,719,986
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4	611	808
現金及び現金同等物の 増減( )額		133,387	547,739	452,704
現金及び現金同等物の 期首残高		357,257	809,962	357,257
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		223,870	262,222	809,962

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ミンクス ㈱リジェール ㈱メディカルエキスプレス なお、㈱メディカルエキスプレスにつきましては、平成16年8月31日付をもって解散し、清算手続を開始いたしました。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱ミンクス ㈱リジェール ㈱アイム ㈱イメージ・ネット ㈱トランスコンチネンツ なお、当中間連結会計期間中に設立した㈱アイムを新たに連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱ミンクス ㈱リジェール ㈱イメージ・ネット ㈱トランスコンチネンツ なお、当連結会計年度中に新たに設立した㈱イメージ・ネット及び株式譲受けによって子会社に該当することになった㈱トランスコンチネンツを新たに連結の範囲に含めております。また、㈱メディカルエキスプレスについては、平成16年8月31日付で解散し、平成16年11月29日付で清算終了いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社(㈱ベネックス及び常州希夢時装有限公司)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社(常州希夢時装有限公司)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。なお、関連会社であった㈱ベネックスは、増資により議決権比率が低下したため関連会社ではなくなりました。	(1) 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社(㈱ベネックス及び常州希夢時装有限公司)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品.....移動平均法による低価法 貯蔵品...最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品.....主として移動平均法による低価法 貯蔵品...同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)返品調整引当金 中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)返品調整引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約等取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的で為替予約等を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)販売促進費等の会計処理 当社は通信販売を行っており、下半期の売上に対応するカタログ制作費等は前払費用に計上しております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)販売促進費等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)販売促進費等の会計処理 当社は通信販売を行っており、翌連結会計年度の売上に対応するカタログ制作費等は前払費用に計上しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(法人事業税の外形標準課税制度)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が8,706千円増加し、営業損失及び経常損失並びに税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,014,961千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,243,375千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,133,097千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,742,874千円	建物及び構築物 1,628,378千円	建物及び構築物 1,683,259千円
土地 4,218,065千円	土地 4,218,065千円	土地 4,218,065千円
計 5,960,940千円	計 5,846,443千円	計 5,901,325千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 3,300,000千円	短期借入金 4,050,000千円	短期借入金 4,200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1	1 店舗閉鎖損の内訳 固定資産除却損 21,071千円 解約違約金 16,719千円 その他 14,391千円 計 52,183千円	1 店舗閉鎖損の内訳 固定資産除却損 42,058千円 解約違約金 11,831千円 その他 8,549千円 計 62,439千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 223,870千円 現金及び現金同等物 223,870千円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 262,222千円 現金及び現金同等物 262,222千円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 809,962千円 現金及び現金同等物 809,962千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>332,676</td> <td>166,419</td> <td>166,256</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>935,775</td> <td>220,454</td> <td>715,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,268,451</td> <td>386,874</td> <td>881,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	332,676	166,419	166,256	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	935,775	220,454	715,320	合計	1,268,451	386,874	881,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>434,878</td> <td>212,281</td> <td>222,596</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>996,641</td> <td>410,859</td> <td>585,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431,519</td> <td>623,141</td> <td>808,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	434,878	212,281	222,596	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	996,641	410,859	585,782	合計	1,431,519	623,141	808,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>349,704</td> <td>195,202</td> <td>154,502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>975,639</td> <td>317,066</td> <td>658,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,325,343</td> <td>512,268</td> <td>813,075</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	349,704	195,202	154,502	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	975,639	317,066	658,573	合計	1,325,343	512,268	813,075
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	332,676	166,419	166,256																																															
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	935,775	220,454	715,320																																															
合計	1,268,451	386,874	881,576																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	434,878	212,281	222,596																																															
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	996,641	410,859	585,782																																															
合計	1,431,519	623,141	808,378																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	349,704	195,202	154,502																																															
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	975,639	317,066	658,573																																															
合計	1,325,343	512,268	813,075																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>252,021千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>629,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>881,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>120,866千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>120,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	一年内	252,021千円	一年超	629,555千円	合計	881,576千円	(1) 支払リース料	120,866千円	(2) 減価償却費相当額	120,866千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>280,262千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>528,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>142,856千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>142,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	一年内	280,262千円	一年超	528,116千円	合計	808,378千円	(1) 支払リース料	142,856千円	(2) 減価償却費相当額	142,856千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>259,524千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>553,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>813,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>248,539千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>248,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	一年内	259,524千円	一年超	553,551千円	合計	813,075千円	(1) 支払リース料	248,539千円	(2) 減価償却費相当額	248,539千円																		
一年内	252,021千円																																																	
一年超	629,555千円																																																	
合計	881,576千円																																																	
(1) 支払リース料	120,866千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	120,866千円																																																	
一年内	280,262千円																																																	
一年超	528,116千円																																																	
合計	808,378千円																																																	
(1) 支払リース料	142,856千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	142,856千円																																																	
一年内	259,524千円																																																	
一年超	553,551千円																																																	
合計	813,075千円																																																	
(1) 支払リース料	248,539千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	248,539千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	120,044	124,337	4,293
(2) その他	10,919	8,015	2,903
合計	130,963	132,352	1,389

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,000	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	130,352	139,500	9,147
(2) その他	10,951	8,841	2,110
合計	141,303	148,341	7,037

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	150,600	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年2月28日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	121,246	136,097	14,851
(2) その他	10,919	8,510	2,408
合計	132,165	144,608	12,443

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末(平成17年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	150,000	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドルプット	550,800 (39,434)	428,400	27,600	11,834
	買建 米ドルコール	550,800 (35,787)	428,400	34,212	1,575
合計		1,101,600 (3,646)	856,800	6,612	10,259

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等の( )内の金額は、オプション料であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドルプット	428,400 (36,235)	306,000	16,368	19,867
	買建				
	米ドルコール	428,400 (26,984)	306,000	23,982	3,001
合計		856,800 (9,251)	612,000	7,614	16,865

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等の( )内の金額は、オプション料であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成17年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドルプット	489,600 (38,207)	367,200	36,285	1,922
	買建				
	米ドルコール	489,600 (31,404)	367,200	14,559	16,844
合計		979,200 (6,803)	734,400	21,725	14,921

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等の( )内の金額は、オプション料であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	通信販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,857,858	701,015	8,558,874	-	8,558,874
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	7,500	7,500	(7,500)	-
計	7,857,858	708,515	8,566,374	(7,500)	8,558,874
営業費用	7,569,703	826,222	8,395,926	202,363	8,598,289
営業利益又は営業損失( )	288,154	117,706	170,447	(209,863)	39,415

(注) 1. 事業区分は販売形態の類似性等によっております。

2. 事業区分の主な内容

(1) 通信販売事業...カタログ等を媒体とする通信販売事業

(2) その他の事業...小売店舗事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は188,965千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,039,472	1,271,133	198,369	10,508,975	-	10,508,975
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	19,292	5,161	24,453	(24,453)	-
計	9,039,472	1,290,426	203,530	10,533,429	(24,453)	10,508,975
営業費用	8,776,469	1,828,319	143,643	10,748,432	178,636	10,927,069
営業利益又は営業損失( )	263,002	537,893	59,887	215,003	(203,090)	418,093

(注) 1. 事業区分は販売形態の類似性等によっております。

2. 事業区分の主な内容

(1) 通信販売事業...カタログ等を媒体とする通信販売事業

(2) 店舗販売事業...小売店舗事業

(3) その他の事業...不動産賃貸事業、インナー商材卸売事業

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は199,296千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	通信販売事業 （千円）	店舗販売事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	17,470,037	913,153	373,310	18,756,500	-	18,756,500
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,935	8,935	(8,935)	-
計	17,470,037	913,153	382,246	18,765,436	(8,935)	18,756,500
営業費用	16,913,495	1,223,056	341,908	18,478,460	368,615	18,847,076
営業利益又は営業損失（ ）	556,541	309,902	40,337	286,975	(377,551)	90,575

（注）1．事業区分は販売形態の類似性等によっております。

2．事業区分の主な内容

- （1）通信販売事業...カタログ等を媒体とする通信販売事業
- （2）店舗販売事業...小売店舗事業
- （3）その他の事業...不動産賃貸事業、インナー商材卸売事業

3．営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は376,384千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

（事業区分の方法の変更）

事業区分の方法については、従来、販売形態の類似性等の観点から2区分で表示しておりましたが、前連結会計年度より店舗販売等の重要性を考慮し、「その他の事業」に含まれていた「店舗販売事業」の区分を新たに設け、「通信販売事業」「店舗販売事業」「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

	通信販売事業 （千円）	店舗販売事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	7,857,858	528,828	172,187	8,558,874	-	8,558,874
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7,500	7,500	(7,500)	-
計	7,857,858	528,828	179,687	8,566,374	(7,500)	8,558,874
営業費用	7,569,703	655,867	170,354	8,395,926	202,363	8,598,289
営業利益又は営業損失（ ）	288,154	127,038	9,332	170,447	(209,863)	39,415

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 918円56銭 1株当たり中間純損失金額 10円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 813円57銭 1株当たり中間純損失金額 40円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 859円23銭 1株当たり当期純損失金額 71円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純損失(千円)	121,384	450,577	809,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	121,384	450,577	809,582
期中平均株式数(株)	11,462,843	11,160,832	11,384,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(目的となる株数75,000株)及び新株予約権3種類(新株予約権の数3,920個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,580個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります	新株引受権1種類(目的となる株数75,000株)及び新株予約権3種類(新株予約権の数3,820個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		202,257		196,956		306,753	
2. 受取手形		22,074		29,206		37,357	
3. 売掛金		1,989,611		2,051,506		2,254,541	
4. たな卸資産		3,769,960		3,383,189		2,951,431	
5. 前払費用		1,139,222		1,039,829		1,061,177	
6. その他		767,959		1,045,598		1,275,183	
貸倒引当金		173,385		225,692		206,708	
流動資産合計		7,717,700	43.2	7,520,594	40.9	7,679,735	41.5
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物	1	2,429,709		2,242,454		2,328,236	
(2) 土地	1	5,940,143		5,940,143		5,940,143	
(3) その他		212,317		187,641		182,908	
有形固定資産合計		8,582,170		8,370,239		8,451,288	
2. 無形固定資産		215,256		71,645		86,822	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		1,639,810		-		-	
(2) 長期貸付金		-		1,263,044		1,272,107	
(3) その他		-		1,361,259		1,277,592	
貸倒引当金		271,200		220,750		258,342	
投資その他の資産 合計		1,368,610		2,403,553		2,291,357	
固定資産合計		10,166,037	56.8	10,845,438	59.1	10,829,468	58.5
資産合計		17,883,738	100.0	18,366,033	100.0	18,509,204	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		1,208,925		1,269,159		1,428,117	
2. 買掛金		711,106		1,162,080		932,396	
3. 短期借入金	1	3,300,000		4,050,000		4,200,000	
4. 未払金		1,367,284		1,363,803		1,334,142	
5. 未払法人税等		11,832		19,176		11,211	
6. 返品調整引当金		91,419		96,175		110,842	
7. その他		145,791		132,398		182,786	
流動負債合計		6,836,359	38.2	8,092,793	44.1	8,199,496	44.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 退職給付引当金		152,212		143,155		135,256	
2. 役員退職慰労引当金		190,520		200,550		196,680	
3. その他		136,753		136,737		136,653	
固定負債合計		479,486	2.7	480,443	2.6	468,589	2.5
負債合計		7,315,846	40.9	8,573,237	46.7	8,668,086	46.8
(資本の部)							
資本金		3,399,220	19.0	3,399,220	18.5	3,399,220	18.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,363,390		3,363,390		3,363,390	
資本剰余金合計		3,363,390	18.8	3,363,390	18.3	3,363,390	18.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		85,000		85,000		85,000	
2. 任意積立金		4,010,000		3,040,000		4,010,000	
3. 中間未処分利益 又は中間(当期)未処理損失 ( )		194,938		66,772		858,135	
利益剰余金合計		3,900,061	21.8	3,191,772	17.4	3,236,864	17.5
その他有価証券評 価差額金		830	0.0	4,205	0.0	7,436	0.0
自己株式		95,610	0.5	165,792	0.9	165,792	0.9
資本合計		10,567,891	59.1	9,792,795	53.3	9,841,118	53.2
負債・資本合計		17,883,738	100.0	18,366,033	100.0	18,509,204	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		8,496,387	100.0	9,558,337	100.0	18,636,864	100.0
売上原価		3,450,581	40.6	4,107,747	43.0	7,885,206	42.3
返品調整引当金調整前売上総利益		5,045,805	59.4	5,450,590	57.0	10,751,658	57.7
返品調整引当金戻入額		106,489		110,842		106,489	
返品調整引当金繰入額		91,419	15.070	96,175	14.667	110,842	4.353
売上総利益		5,060,875	59.6	5,465,257	57.2	10,747,305	57.7
販売費及び一般管理費		5,001,299	58.9	5,459,029	57.1	10,664,343	57.3
営業利益		59,575	0.7	6,227	0.1	82,961	0.4
営業外収益	1	46,966	0.6	70,443	0.7	71,408	0.4
営業外費用	2	30,767	0.4	26,116	0.3	76,035	0.4
経常利益		75,774	0.9	50,555	0.5	78,334	0.4
特別損失	3	395,261	4.7	25,867	0.3	1,332,404	7.1
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失( )		319,486	3.8	24,688	0.2	1,254,069	6.7
法人税、住民税及び事業税		2,604		11,615		41,292	
法人税等調整額		67,434	64.829	2,360	13.975	434,107	392.814
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		254,657	3.0	10,712	0.1	861,255	4.6
前期繰越利益		59,719		56,060		59,719	
中間配当額		-		-		56,599	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失( )		194,938		66,772		858,135	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品.....移動平均法による低 価法 貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~47年 機械及び装置 5~12年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約等取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的で為替予約等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 販売促進費等の会計処理 当社は通信販売を行っており、下半期の売上に対応するカタログ制作費用等は前払費用に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 販売促進費等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 販売促進費等の会計処理 当社は通信販売を行っており、翌期の売上に対応するカタログ制作費用等は前払費用に計上しております。</p>

## 表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係) 「投資その他の資産」に属する資産は、前中間会計期間未まで「投資その他の資産」として一括して表示しておりましたが、当中間会計期間末において「長期貸付金」が資産の総額の100分の5を超えたため、「長期貸付金」と「その他」に区分して表示することといたしました。 なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は626,795千円であります。</p>

## 追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,687千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,742,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,218,065千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,960,940千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>4,010,711千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	1,742,874千円	土地	4,218,065千円	計	5,960,940千円	短期借入金	3,300,000千円		4,010,711千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,628,378千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,218,065千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,846,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,050,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>4,228,218千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イメージユ・ネット</td> <td>384,304</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td>㈱トランスコ ンチネッツ</td> <td>342,431</td> <td>借入債務及びリース債務並びに買掛債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>726,735</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,628,378千円	土地	4,218,065千円	計	5,846,443千円	短期借入金	4,050,000千円		4,228,218千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱イメージユ・ネット	384,304	借入債務及びリース債務	㈱トランスコ ンチネッツ	342,431	借入債務及びリース債務並びに買掛債務	計	726,735		<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,683,259千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,218,065千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,901,325千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,200,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>4,125,301千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、取引先からの買掛金等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱トランスコ ンチネッツ</td> <td>167,486</td> <td>買掛債務及びリース債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,683,259千円	土地	4,218,065千円	計	5,901,325千円	短期借入金	4,200,000千円		4,125,301千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱トランスコ ンチネッツ	167,486	買掛債務及びリース債務
建物	1,742,874千円																																																	
土地	4,218,065千円																																																	
計	5,960,940千円																																																	
短期借入金	3,300,000千円																																																	
	4,010,711千円																																																	
建物	1,628,378千円																																																	
土地	4,218,065千円																																																	
計	5,846,443千円																																																	
短期借入金	4,050,000千円																																																	
	4,228,218千円																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																
㈱イメージユ・ネット	384,304	借入債務及びリース債務																																																
㈱トランスコ ンチネッツ	342,431	借入債務及びリース債務並びに買掛債務																																																
計	726,735																																																	
建物	1,683,259千円																																																	
土地	4,218,065千円																																																	
計	5,901,325千円																																																	
短期借入金	4,200,000千円																																																	
	4,125,301千円																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																
㈱トランスコ ンチネッツ	167,486	買掛債務及びリース債務																																																

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																																				
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>仕入割引</td> <td>20,956千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>18,068千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社整理損</td> <td>103,063千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>261,187千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>121,136千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,322千円</td> </tr> </table>	仕入割引	20,956千円	支払利息	18,068千円	子会社整理損	103,063千円	貸倒引当金繰入額	261,187千円	有形固定資産	121,136千円	無形固定資産	24,185千円	計	145,322千円	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>仕入割引</td> <td>19,068千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>32,872千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>23,683千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗閉鎖損</td> <td>25,867千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>108,896千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,857千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,754千円</td> </tr> </table>	仕入割引	19,068千円	為替差益	32,872千円	支払利息	23,683千円	店舗閉鎖損	25,867千円	有形固定資産	108,896千円	無形固定資産	29,857千円	計	138,754千円	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>仕入割引</td> <td>40,588千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>39,980千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>28,406千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>97,456千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>257,465千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td>103,132千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損</td> <td>52,664千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却額</td> <td>187,609千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>617,168千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>242,370千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>251,238千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>493,609千円</td> </tr> </table>	仕入割引	40,588千円	支払利息	39,980千円	為替差損	28,406千円	貸倒損失	97,456千円	貸倒引当金繰入額	257,465千円	関係会社整理損	103,132千円	店舗閉鎖損	52,664千円	ソフトウェア償却額	187,609千円	商品評価損	617,168千円	有形固定資産	242,370千円	無形固定資産	251,238千円	計	493,609千円
仕入割引	20,956千円																																																					
支払利息	18,068千円																																																					
子会社整理損	103,063千円																																																					
貸倒引当金繰入額	261,187千円																																																					
有形固定資産	121,136千円																																																					
無形固定資産	24,185千円																																																					
計	145,322千円																																																					
仕入割引	19,068千円																																																					
為替差益	32,872千円																																																					
支払利息	23,683千円																																																					
店舗閉鎖損	25,867千円																																																					
有形固定資産	108,896千円																																																					
無形固定資産	29,857千円																																																					
計	138,754千円																																																					
仕入割引	40,588千円																																																					
支払利息	39,980千円																																																					
為替差損	28,406千円																																																					
貸倒損失	97,456千円																																																					
貸倒引当金繰入額	257,465千円																																																					
関係会社整理損	103,132千円																																																					
店舗閉鎖損	52,664千円																																																					
ソフトウェア償却額	187,609千円																																																					
商品評価損	617,168千円																																																					
有形固定資産	242,370千円																																																					
無形固定資産	251,238千円																																																					
計	493,609千円																																																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">328,916</td> <td style="text-align: right;">164,727</td> <td style="text-align: right;">164,188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">917,488</td> <td style="text-align: right;">212,903</td> <td style="text-align: right;">704,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,246,405</td> <td style="text-align: right;">377,631</td> <td style="text-align: right;">868,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">247,611千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">621,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">868,773千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,662千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,662千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	328,916	164,727	164,188	無形固定資産(ソフトウェア)	917,488	212,903	704,584	合計	1,246,405	377,631	868,773	一年内	247,611千円	一年超	621,161千円	合計	868,773千円	(1) 支払リース料	118,662千円	(2) 減価償却費相当額	118,662千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">326,539</td> <td style="text-align: right;">200,831</td> <td style="text-align: right;">125,707</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">949,672</td> <td style="text-align: right;">395,724</td> <td style="text-align: right;">553,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,276,212</td> <td style="text-align: right;">596,556</td> <td style="text-align: right;">679,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">239,834千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">439,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">679,655千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,019千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130,019千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	326,539	200,831	125,707	無形固定資産(ソフトウェア)	949,672	395,724	553,948	合計	1,276,212	596,556	679,655	一年内	239,834千円	一年超	439,821千円	合計	679,655千円	(1) 支払リース料	130,019千円	(2) 減価償却費相当額	130,019千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">345,944</td> <td style="text-align: right;">193,134</td> <td style="text-align: right;">152,810</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">957,352</td> <td style="text-align: right;">307,686</td> <td style="text-align: right;">649,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,303,297</td> <td style="text-align: right;">500,820</td> <td style="text-align: right;">802,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">255,114千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">547,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">802,476千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">246,111千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">246,111千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	345,944	193,134	152,810	無形固定資産(ソフトウェア)	957,352	307,686	649,666	合計	1,303,297	500,820	802,476	一年内	255,114千円	一年超	547,361千円	合計	802,476千円	(1) 支払リース料	246,111千円	(2) 減価償却費相当額	246,111千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	328,916	164,727	164,188																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	917,488	212,903	704,584																																																																													
合計	1,246,405	377,631	868,773																																																																													
一年内	247,611千円																																																																															
一年超	621,161千円																																																																															
合計	868,773千円																																																																															
(1) 支払リース料	118,662千円																																																																															
(2) 減価償却費相当額	118,662千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	326,539	200,831	125,707																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	949,672	395,724	553,948																																																																													
合計	1,276,212	596,556	679,655																																																																													
一年内	239,834千円																																																																															
一年超	439,821千円																																																																															
合計	679,655千円																																																																															
(1) 支払リース料	130,019千円																																																																															
(2) 減価償却費相当額	130,019千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	345,944	193,134	152,810																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	957,352	307,686	649,666																																																																													
合計	1,303,297	500,820	802,476																																																																													
一年内	255,114千円																																																																															
一年超	547,361千円																																																																															
合計	802,476千円																																																																															
(1) 支払リース料	246,111千円																																																																															
(2) 減価償却費相当額	246,111千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日現在)、当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)及び前事業年度末(平成17年2月28日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 933円56銭 1株当たり中間純損失金額 22円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 877円43銭 1株当たり中間純利益金額 0円96銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0円95銭	1株当たり純資産額 881円75銭 1株当たり当期純損失金額 75円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	254,657	10,712	861,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	254,657	10,712	861,255
期中平均株式数(株)	11,462,843	11,160,832	11,384,649
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	65,929	-
(うち新株予約権)	-	65,929	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(目的となる株数75,000株)及び新株予約権3種類(新株予約権の数3,920個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,580個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権1種類(目的となる株数75,000株)及び新株予約権3種類(新株予約権の数3,820個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

中間期末日後の状況  
該当事項はありません。

訴訟  
該当事項はありません。

中間配当  
平成17年10月14日開催の取締役会において第33期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	55,804千円
---------	----------

1株当たりの額	5.00円
---------	-------

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）平成17年5月30日四国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月8日四国財務局長に提出

事業年度（第30期）（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）及び事業年度（第31期）（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）並びに事業年度（第32期）（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成17年6月13日四国財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年6月21日四国財務局長に提出

平成17年6月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年2月1日 至平成17年2月28日）平成17年3月9日四国財務局長に提出

報告期間（自平成17年3月1日 至平成17年3月31日）平成17年4月8日四国財務局長に提出

報告期間（自平成17年4月1日 至平成17年4月30日）平成17年5月12日四国財務局長に提出

報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月10日四国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

株式会社シムリー

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鍋嶋 明人 印

関与社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シムリーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シムリー及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月10日

株式会社イマージュ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 明人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマージュの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマージュ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

株式会社シムリー

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鍋嶋 明人 印

関与社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シムリーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シムリーの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月10日

株式会社イマージュ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 明人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマージュの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマージュの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。